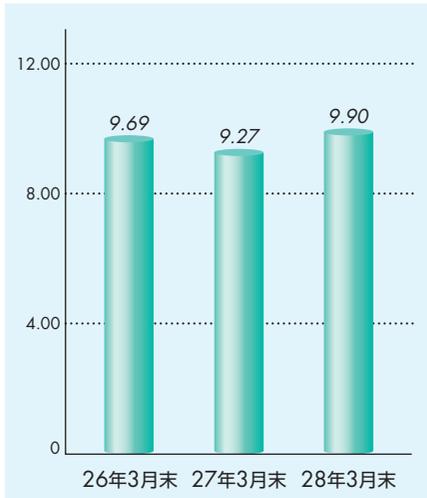
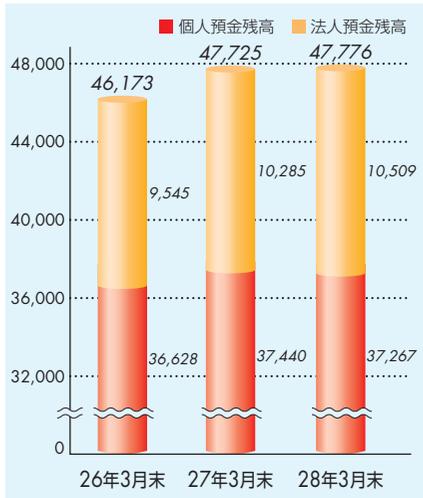


単体ベース

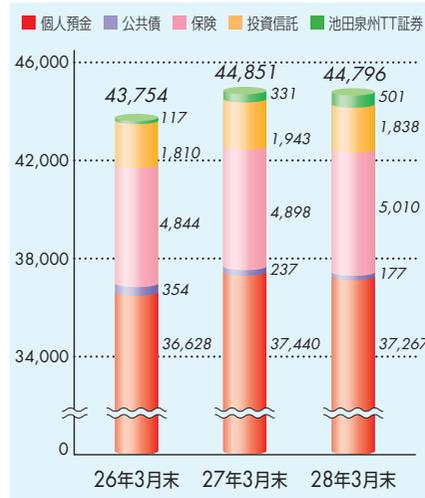
■ 単体自己資本比率(国内基準) (単位：%)



■ 預金残高 (単位：億円)



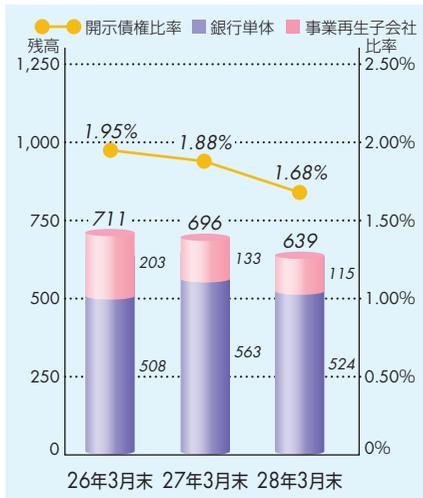
■ 個人総預かり資産残高 (単位：億円)



■ 貸出金残高 (単位：億円)



■ 金融再生法開示債権残高・比率 (単位：億円)



池田泉州TT証券

■ 経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



業績の概要 (単体)

池田泉州銀行の28年3月期の経常収益につきましては、貸出金利回りの低下を主因とする資金運用収益の減少、預かり資産販売手数料の低下による役務取引等収益の減少、国債等債券売却益の縮小によるその他業務収益の減少により、27年3月期比38億8百万円減少し、959億31百万円となりました。

一方、経常費用も、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、国債等債券売却損の縮小によるその他業務費用の減少、経費などの削減による営業経費の減少などにより、27年3月期比51億67百万円減少し、768億69百万円となりました。

以上の結果、コア業務純益は、27年3月期比5億7百万円増加し、184億81百万円となり、経常利益は27年3月期比13億59百万円増加し、190億62百万円となりました。しかしながら、「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年3月

29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなったことなどから、繰延税金資産を44億91百万円取り崩す必要が生じ、法人税等合計として42億79百万円を計上したことから、当期純利益は27年3月期比6億10百万円減少して、144億24百万円となりました。

預金残高については、27年3月末比51億円増加し、総預金の期末残高は、4兆7,776億円となりました。池田泉州TT証券を含めた個人総預かり資産残高は、4兆4,796億円となりました。

貸出金残高については、地元中小企業への事業性貸出を中心に、27年3月末比960億円増加し、3兆7,520億円となりました。

なお、28年3月末の金融再生法開示債権残高は、事業再生子会社2社分を含め、27年3月末比57億円減少して639億円となりました。この結果、28年3月末の開示債権比率は、27年3月末比0.20%低下して1.68%となりました。